

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！1047名解雇撤回！

136号
2021年9月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
TEL 043-22227207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て
行政訴訟署名
5737筆 (21年9月15日)

JRの訴訟参加めぐって勝利決定

国鉄1047名解雇撤回
JR復帰・国交開催行訴
JR東日本は法廷に出てこい

JR東は裁判の当事者
闘いは、ついにJR東日本が裁判の「当事者」であることを認めさせた。

この間、国鉄1047名解雇撤回・JR復帰をめぐる行政訴訟において、JR東日本を裁判に引きずり出すための闘いを展開してきた。しかし、驚くべきことに中央労働委員会とJR東日本は審理を行う前から「組合の主張が認められることはないからJR東を裁判に参加させる必要はない」と主張してきた。

**中央労働委員会の
審理拒否を許すな**

千葉県労働委員会、中央労働委員会は一貫して審理そのものを拒否してきた。われわれが暴き出した国家的不当労働行為の真実に触れば、「解雇撤回・JR復帰」以外に結論はない。だから、真実を隠ぺいして国家とJRを擁護してきたのだ。



JR設立委員長の齋藤英四郎が不当労働行為の不採用基準策定を指示した。このことをわれわれが行政訴訟で追及しても「国鉄改革法に名簿作成は国鉄が行う」と書かれているから、事実がどうだったかは関係ない」「かつての裁判でJRの不当労働行為は認められなかった。だから、審理する必要はない」と主張してきた。

行政訴訟へのJR参加をめぐっても同じだ。「裁判所が審理する前から結論は決まっているからJR東日本は参加しなくていい」と言っていたのだ。

「JRに責任はない」「JRはこの事件の当事者ではない」と

いうために徹底して審理を行おうとしない労働委員会の姿！「労働者の団結権を擁護する」どころか、真実を隠ぺいして番犬のようにJR・政府を必死に守ろうとしている。どこまで腐りきっているのか！

だが、裁判所もこのあまりの暴論を受け入れられなかった。「はじめからJR東日本・労働委員会の主張が認められることを前提にすることはできない(当然だ!)」「参加者になるJR東日本が反対していても変わらない」として、「JR東日本を参加させる」というわれわれの主張を認めたのだ。

真実をすべて明らかに
裁判の焦点は、核心の問題で

9月29日(水) 10時30分
東京地裁527号法廷 (9時45分 地裁前集合)

改憲阻止！大行進

学校職場

オリ・バラ学校観戦反対の闘いは地域的に展開された。バラ学校観戦を最後まで行おうとした江戸川、江東区が闘いによって中止になり、学校では「みなさんの力で中止になりました」と御礼を言われる状況です。この過程で非正規教育労働者の決起もありました。教育現場は多忙で管理職も含めて怒りがあります。地域で「オルグ団」を形成し、継続した学校訪問が行われています。

改憲阻止！大行進

千葉では大行進運動主催のオスプレイ反対の学習会が多くの結果で成功。「営繕任」翌日に開催された東京西部でのデモには週刊金曜日やビラを見たときの数倍の飛び入りがありました。9月26日に神奈川、10月17日に東京の青年達がデモを企画しています。

すべての闘いを11月へ

〈組合として11月集会の賛同・参加を決定した〉〈職場からの闘いに執念を持つ〉〈甦る労

JR東日本の訴訟参加は認めさせた。次は、葛西JR東海名誉会長、深澤JR東社長などの証人尋問を実現させ、徹底した審理で真実を明らかにさせよう。署名運動に主力で取り組み、解雇撤回・JR復帰まで闘いぬこう。9月29日、第5回行政訴訟・東京地裁に大結集を！

あらゆる闘いを11・7野音へ 組織化に向け有志で会議で経験共有

9月12日、全国労組交流センターを中心にした有志で組織化に向けた会議の第2回を開催しました。各地域の取り組みの報告を紹介します。

『棘2』上映会

千葉上映会のお知らせが東京新聞千葉版に掲載されました。広範な呼びかけ人陣形で上映会が準備されています。東京の各

郵政職場

10月の土曜休配に向けて各郵便局でのビラ配布が始まっています。職場での受け取りが格段に良くなり、新たな労働相談も来ています。9月下旬以降、あらためて全局へのビラまきが計

都立病院独法化反対

都立病院独法化反対の集会は「民営化反対」の議論が深まっています。集会で終わるのではなく、運動の組織化が始まっています。10月23日には「都立病院なくすな！民営化は悪だ」の集会を東京労組交流センター

〈労働相談街頭宣伝を強化してユニオン組織化に取り組む〉という報告も行われました。各地域でさまざまな運動が広がっています。広がった陣形をどう11月集会につなげるかは大きなテーマです。各産別、運動団体の立場から11・7日比谷野音への結果を訴えるビラの作成も重要です。

決起は始まっています。あらゆる闘いを11・7労働者集会に結びつけ闘おう。
(労組交流センター)

「どんなに小さくても職場からの闘いを創り出し、動労千葉とつなげたい」

動労千葉を支援する会 21年度定期総会を開催

動労千葉を支援する会は8月28日、2021年度定期全国総会をDCC会館で開催した。

今年の総会は全国的なコロナ感染の拡大の影響で全国からの参加が困難な中で、首都圏を中心に各支援する会の運営委員、会員が集まり、活発な討論が行われた。そして11・7労働者集会の組織化に向けての新たな決意の場になった。

事務局次長を新設

支援する会は結成以来35年間、山本弘行事務局長のもと動労千葉の「車の両輪」として共に歩んできた。今年の総会では新たに事務局次長を新設し、東京西部運営委員の織田陽介さんが就任し、若返りと体制の強化が行われた。



開会あいさつを東京西部の運営委員が行い「特別支援学校で新規の物販注文があった。動労千葉のワンマン反対の闘いに共感してくれたからだ」と訴えた。山本事務局長が運動方針を提示した。コロナ禍とそれに便乗した激しい攻撃の中で、職場には怒りが渦巻いている。幕張や津田沼の職場代表選の勝利に示されるように動労千葉の闘いが労働者の心をとらえ始めている。「医療労働者のストが社会的に共感を呼び、青年や学生を中心にこの現実を変えなければいけない」と立ち上がり始めた」と闘いの現状を提起。

そして「何より自らの職場、地域で動労千葉の反合連転保安闘争から学び、新自由主義をおわらせる労働運動をつくり出すため11・7労働者総決起集会集会・改憲阻止！1万人行進の大成功を勝ち取ろう」と呼びかけた。続いて動労千葉からの報告を関道利委員長が行った。冒頭、「コロナは完全な人災だ」として、「会社の責任で検温すらやらない。幕張事業所で感染者が確認されても、保健所の手が回らない中で所長が勝手に『濃厚接触者なし』と判断した。

しかも、調査したのは出勤最終日の作業時の行動だけ。その前日の勤務や食事・休憩時の状況の聞き取りもしない」と職場の実態を明らかにし、要員確保のために陽性者を見つけない」というデタラメな会社の対応を弾劾した。

そして、JR東日本の「融合化」提案の背後で外注化の全面的な崩壊が進行している事実を校視戦反対の取り組み、郵政で

明らかにし、「融合化」の先は「鉄道崩壊」をもたらすと断言した。最後に、組織拡大へ総力を挙げるとの決意を述べ、11・7労働者集会に向け全力で組織しようと訴えた。

続いて中村仁書記次長が物販について報告。支援する会の長年にわたる活動で例年と同水準の売り上げを維持していることが報告された。

闘いの教訓を共有
討論では、千葉・木更津でのオスプレイ反対運動の報告をはじめ、東京各地での支援する会の会員拡大の報告、オリパラ学校視戦反対の取り組み、郵政で

て闘ってきた日教組奈良市から報告をしていただきました。

千葉市民会館で開催された4日の集会では、連帯のあいさつや、国鉄1047名解雇撤回闘争やJR職場における闘い、北海道や医療など全国各地・諸産別における闘いなど、最先端の闘いの報告と決意が語られました。

7月集会報告集を発行

労働運動再生に向けた議論の材料に

「地域や職場の勉強会で活用したい。議論の材料にしたい」などのご要望もいただき、報告集を作成しました。労働運動再生のきっかけの一助となれば幸いです。お求めは事務局まで。

7月4日の全国集会では、2日間の集会の基調講演の位置づけで、動労千葉の関道利委員長に「国鉄分割・民営化型の大攻撃に立ち向かう」、関西生コン支部の武建一委員長には「関生弾圧と労働運動の展望を語る」と題して講演をお願いしました。

前日3日の討論集会では、事務局から「動労千葉の経験から労働運動の再生・変革のきっかけを」「合同労組の組織化の経験と関生支部から学ぶ」をテーマに2つの報告を行い、さらに「医療は社会保障だ」のストライキを闘った二和病院労組、非正規教員の解雇撤回から動労千葉のような教組を目指し

「融合化」提案の背後で進む外注化攻撃の破綻
JR東日本が進める「融合化」提案は、「すべての現業職の職名廃止」「乗務員と駅業務、店舗、除草・除雪、支社業務などを融合する」というものだ。それはかつて東日本が行った営業所（特定線区を二元管理する現業機関）施策や、JR西日本、北海道の業務融合など、ローカル線を中心としたものとは別物だ。もともと業務量の多い首都圏まで含めて業務融合と職名廃止を行うという、これまでとまったく質の違う攻撃だ。

最大の狙いは、すべての鉄道現業部門をJRから切り離して外注化し、分社化・転籍へと労働者を追いやっていくことだ。だが、そもそも会社は「水平分業」を打ち出しながら、その最終的なゴールの姿をいまだに明らかにしていない。なぜ明らかにできないのか？ それは、背後で外注化攻撃の全面的な崩壊が進行しているからだ。

CTSSでは検修・構内業務のために採用したプロパー社員

JR 技術継承懸念

若手・中堅相次ぐ中途退職

2020/1/6 北海道新聞

JR北海道は新卒採用約270人に対して20年度の中途退職者183人（9割が10～30代）という崩壊状況。外注化でJR東も要員確保ができなくなっている。

JR北海道は新卒採用約270人に対して20年度の中途退職者が過去最高の183人。しかも、退職者の9割が10～30代。今こそ闘おう。

攻撃は矛盾だらけだ
JR北海道は新卒採用約270人に対して20年度の中途退職者が過去最高の183人。しかも、退職者の9割が10～30代。今こそ闘おう。